

「船橋市人口ビジョン(素案)」 「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」
に対する意見の募集結果について

「船橋市人口ビジョン(素案)」及び「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」に対する意見募集について、ご協力いただきありがとうございました。お寄せいただいたご意見及びそれに対する本市の考え方について、取りまとめを行いました。

1 意見の募集期間

平成28年2月19日(金)から平成28年3月22日(火)まで

2 実施結果

(1)意見提出者数 2名

(2)提出された意見数 8件

3 いただいた意見及びそれに対する本市の考え方

○船橋市人口ビジョン(素案)

素案 ページ	いただいたご意見	本市の考え方
P3他	「2船橋市の人口の現状」は現状に関する総論をまとめたところかと思いますが、「(1)人口動向分析」の「②年齢3区分別人口」の推移に年齢3区分推移の表があります。 年齢3区分の表というのは15－64歳の生産年齢人口がひとまとまりとして扱われ、子供を生む可能性が高いと思われる、20代30代の具体的な数の推移が見えなくなってしまうと思うので、この図を見る市民や市長や市の職員、市議会議員の方々に意識してもらうために、人口問題の総論を扱う場所で生産年齢人口の3区分だけをういた表はやめて欲しいです。 ここの箇所のみならず、人口問題を扱う表を作る時に年齢3区分を扱う場合、表の中で生産年齢人口の中でせめて20代と30代の人数がどの様に推移していくのか見える様にしたいです。 20代30代の全国での人口は http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h24/hakusho/h25/html/n1111000.html の「図表1 我が国人口の推移」の下のExcelファイルに今年では2800万人台ですが、あと9年後の2025年には2400万人台まで落ちてとの予測があります。2005年には3400万人台で、2010年には3220万人でした。 この資料全体の中で20代や30代の予測推移が書かれている場所もちろんある事は知っているのですが、目立つところも含めてなるべく多くの色々なところにそれが載る様になり、繰り返しになるとは思いますが、なるべく多くの市民や船橋市役所関係者が人口問題に影響が大きいと思われる、これらの年齢層の推移を意識する様にしたいのです。	いただきましたご意見のとおり、市としても、20～30代は人口問題・少子化対策を考えるうえで重要な世代であると考えております。 人口ビジョン策定のうえでは、20～30代を含めた年齢別の人口動向分析を行っておりますが、国や多くの自治体で行われている分析であり比較がしやすいことを考慮し、年齢3区分別人口の推移を中心に掲載することとしました。 ご覧いただいているかと存じますが、素案P48以降の参考資料において、全市及び地域別の5歳階級別の人口動向のデータを掲載しております。 年齢別の人口動向データは持っていることから、今後、施策・事業を検討する際には、目的に応じ、年齢区分を変えた図表を作成し、示していくこと等を検討します。

○船橋市人口ビジョン(素案)

素案 ページ	いただいたご意見	本市の考え方
P8他	(8ページ目) 東京都で働いている人が多い様なので、移動の時間も、それらの人は船橋市内(家庭)で使える時間が少なくなると思います。子育て中の人なら船橋に早く帰ってきて、子育てに時間を割り当てたりできたり、未婚の人ならデートなどにも使える余暇の時間が得られる様に今後目指すべき将来の方向性を載せるこの様な資料には人口問題に関して長時間労働を是正してワークライフバランスを改善が課題であるという事を書いておいて欲しいです。 8ページ以外でも、人口問題に大きく関わる事柄として、市民の現在の労働時間や余暇時間や日数なども含めた休みに関して言及するページがある方が良いと思います。休みに関して言うと土日が休みの人と土日以外が休みの人の割合なども男女が出会う事にも関わってくると思うので、重要な数値だと思います。	人口ビジョンでは、「目指すべき将来の方向」の一つとして、「市民の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる」を掲げており、ワークライフバランスの推進についても、そのための環境整備の一つと考えております。 人口ビジョンを踏まえた具体的な施策をまとめた総合戦略の素案P23では、「働きながら子育てしやすい環境の整備」を施策の一つとして掲げており、その中において、「仕事と子育てが両立できる環境を整える必要がある」との記載をしております。 総合戦略は平成31年度までの短期間の計画であることから、今回は現在市の喫緊の課題となっている待機児童対策を、重点的に記載しましたが、ワークライフバランスも重要な問題ですので、次期総合戦略に向けた検討課題としていきたいと考えております。 また、ご意見のとおり、土日が休みの人の割合を分析することは有意義なことと思いますが、これを分析するための統計データが現状では揃わないことから、今後の検討課題といたします。
P20,21	20、21ページの表の年齢区分は子供を生む可能性が高いと思われる年齢層区分構成にした方が良いと思います。35-49まではひとまとめにしないほうが良いと思います。	35～49歳は、生産年齢人口の中でも、働き盛りの世代であるという観点もあり、一つの区分としました。 今回はこのような区分としておりますが、いただきましたご意見も重要な視点だと思いますので、今後、施策・事業を検討する際には、目的に応じ、年齢区分を変えた図表を作成し、示していくこと等を検討します。
P48以降	48ページ目以降の将来人口推計結果には0-5歳、6-11歳、12-14歳、65-74歳及び75歳以上の人口予測が見やすくなる様に表がまとめられていますが、ここに20代30代(あとは40代前半でしょうか)の子供を生む可能性が高いと思われる区分を追加して欲しいです。 あと10年ほどで20代30代は数百万人単位で減少するのですが、船橋市は都市部だと思うので、おそらくこれらの層が全国的には比較的多く集まっている地域だと思います。船橋市の様な都市のこれらの層に対する施策は人口問題において重要だと思うのです。	0～5歳は保育需要等がある未就学児、6～11歳は小学生、12～14歳は中学生、65歳以上は介護保険の第1号被保険者、75歳以上は後期高齢者医療制度の対象者として、市の事業において特に重要な人口となることから集計を行っております。 今回はこのような区分としておりますが、いただきましたご意見も重要な視点だと思いますので、今後、施策・事業を検討する際には、目的に応じ、年齢区分を変えた図表を作成し、示していくこと等を検討します。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)

素案 ページ	いただいたご意見	本市の考え方
P2,20	船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略が政府が決めた「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」及び「地域の特性に即した地域課題の解決」を目指すものならば、2ページ目の人口ビジョンのポイントの中に子供を産み育てる可能性が高いと思われる20代30代(あとは40代前半でしょうか)の人口が今後どう推移するのか書いて欲しいです。 15-64歳までの生産年齢人口という枠組みを使うと20代や30代の推移が見えなくなってしまうので、生産年齢人口を使う場合は必ず20代や30代の人口を併記して、資料を見た市民や市長も含めた市役所職員、市議会議員などがこの年齢層の数を意識できる様にしてください。 高齢化率の様な20代30代の比率という数値があっても良いと思います。ここの世代の数値が見えづらいと、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」の対象の人口がわからなくなってしまうのです。 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】の現状と課題にも20代30代の人口について書いておいて欲しいです。この世代への取り組みが重要だと思うので、これを見る市民や市長議員職員も含めた市役所に関わる人達が意識できる様にしておいてください。	いただきましたご意見のとおり、市としても、20～30代は人口問題・少子化対策を考えるうえで重要な世代であると考えております。 人口ビジョン・総合戦略策定のうへでは、20～30代を含めた年齢別の人口動向分析を行っておりますが、国や多くの自治体で行われている分析であり比較がしやすいことを考慮し、年齢3区分別人口の推移を中心に掲載することとしました。 ご覧いただいているかと存じますが、人口ビジョン素案P48以降の参考資料において、全市及び地域別の5歳階級別の人口動向のデータを掲載しております。 年齢別の人口動向データは持っていることから、今後、施策・事業を検討する際には、目的に応じ、年齢区分を変えた図表を作成し、示していくこと等を検討します。 なお、国は東京一極集中の是正を推進しておりますが、本市は東京圏にある自治体であることから、市が目指す方向性とはそぐわないものと考えております。
P6,20	6ページ目の基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】の<<現状と課題>>の中に長時間労働の問題が書いてありません。余暇の増大は少子化対策や子育てに影響が大きいと思われます。子育て以前の出会いにだって余暇や時間が時間が必要です。まち・ひと・しごと創生総合戦略が「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」を目指すものならば、長時間労働の是正に自治体としてできる事に取り組む事は必須だと思います。施策の中に長時間労働を減らす対策も書いて欲しいです。 東京に必ずしも毎日行かなくても済む様にテレワークの推進などがあっても良いと思います。 “働きながら子育てしやすい環境の整備”のところにも長時間労働問題が書いてないです。夫婦で子育てしやすい環境にするには政府も昨今言っている様に長時間労働への対策が必須だと思います。市役所の人と比較的この問題に対処しなくて良い環境だと思うので、抜けがちになるのかもしれませんがよろしくお願いします。	「基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごとの創生】」では、近年市内の事業所数が減少傾向にある中、市の経済を活性化し、雇用を創出することに特化していることから、基本目標1に長時間労働の是正を位置付けることは考えておりません。 しかし、いただきましたご意見のとおり、少子化対策や子育てにとって、長時間労働の是正は重要な課題と考えております。 素案P20の《現状と課題》では、夫婦が予定している子供数を持ってない理由として、市内在住の夫婦の23.2%が「自分や配偶者の仕事の事情」を挙げており、この事情には長時間労働も含まれていると考えております。 これに対し、素案P23では「働きながら子育てしやすい環境の整備」の一つとして、「仕事と子育てが両立できる環境を整える必要がある」との記載をしております。 総合戦略は平成31年度までの短期間の計画であることから、今回は現在市の喫緊の課題となっている待機児童対策を、重点的に記載しましたが、長時間労働の是正も重要な問題ですので、次期総合戦略に向けた検討課題としていきたいと考えております。 なお、本市は市外に働きに出ている従業員が多いため、市単独で推進するのではなく、国や千葉県などとそれぞれの役割の中で取り組んでいきたいと考えております。 テレワークについては、現状確立しているとは言えない制度であることから、今後の研究課題としたいと考えております。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)

素案 ページ	いただいたご意見	本市の考え方
P13他	基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・船橋【魅力の創生】に歩行者に優しい街にする事を書いて欲しいです。船橋も関東なので車より電車の街だと思うのです。電車で来る人は街についた後は歩行者になるのが基本だと思います。 あと海外から来る来訪者は基本的に歩行者のはずです。国交省の交通センサスを見ると船橋駅前の南口側の大通りは自動車より圧倒的に歩行者が多いかと。例えば南口駅前への車の流入量を減らし、もっと歩行者が街中を自由に動きやすくすれば、歩行者が駅前の通りの道路の両側の店を利用しやすくなり、駅前の活性化に繋がると思うのです。仮にショッピングモールで駅前の通りほど、ある店の向かい側の店に行きづらかったら、やはりモールとして使い勝手が悪く、モール全体が活気が減ると思います。 関東の都市でかつ海外からの旅行者も狙うのならば、街の中心部などで自動車よりも歩行者を優先する施策や歩いていて魅力的な街にする目標を定めておく事は有用だと思います。すぐには施策を打てなかったとしても、施策について研究はした方が良いと思うので、せめてその事を書いて欲しいと思います。	いただきましたご意見のとおり、歩行者に優しいまちづくりは、賑わいの創出の観点からも重要な課題と考えております。 素案P26には「人にやさしい歩道整備事業」として、誰もが歩きやすい歩道整備、P17には「JR船橋駅南口周辺部と臨海部エリアの回遊性創出事業」として、新たな移動手段や親水空間整備の検討、情報発信拠点の設置、コミュニティ道路化、といった各種施策を推進する旨、記載しております。 また素案P19には「来訪者が快適に過ごせる環境整備」として、「ユニバーサルデザインを取り入れた公共サインの設置」として、国内外から訪れる方々の道しるべとなるような公共サインの設置を行う旨、記載しております。

○船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)

素案 ページ	いただいたご意見	本市の考え方
P39	私は夫婦2人の共働き世帯です。数年前で町内会の役員をさせていただきました。また東日本大震災のボランティアに行って東北の地域のつながりの深さを感じて帰ってきました。 船橋は東京のベッドタウンでなかなか町内会の活動に参加することは難しく私の場合も1年のみで交代させていただきました。しかし震災を経験して、もし自分の地域で同じようなことが起こったらと思うとやはり地域のつながりはとても大切なものだと思うようになりました。 子供のいる家庭は子供会やPTAなど地域でのつながりを感じられるかと思いますが、会社員や学生などの独身者、夫婦2人世帯(特に賃貸住まい)はなかなか地域のつながりを感じるのは難しいと思います。 町内会の役員は定年退職した方や自営業の方、主婦の方が多くて平日のほうが都合がよいでしょうし、普通の会社員は週末でないと活動が難しいです。つまり活動のタイミングを合わせるのが難しいというのが現状です。 そこで2つの提案です。市民が主体的に行う地域通貨(行政主導ではなく)参考例として、 長野県上田市のま〜ゆ (http://zuku.umic.jp/hp/ma-yu/index.html) 千葉県鴨川市のあわマネー (http://awamoney.net/) ともに通帳型でのやり取りです。 いずれも、私たちトランジションタウンの仲間がやっている活動です。このようなゆるい形で単発で町内会に貢献したりニーズに応えたり、地域住民同士のコミュニケーションが活発になれば、子育てや保育園の問題や介護の問題、独身者の出会いの場になったり、地域内でのビジネスの創出により昼間の時間帯の人口減少の割合が減るかまたは人口増加に転じる可能性もあります。そしてそれらが地域への愛着にもつながるのではないのでしょうか。 船橋市の良い点は人口が多いこと(人材が豊富)。人と人がつながって市民力を生かしたまちづくりをするには地域に目を向ける人を増やすことです。船橋市民対象の「幸せの経済学」の上映会を主催します。 (http://shiawaseno.net/) この映画じつは2011年10月に自主上映会を船橋勤労市民センターで開催しました。今回は市民がローカリゼーションや持続可能な社会づくりに目を向けるきっかけを作りたいです。	いただきましたご意見のとおり、市としても、住民の方々が地域活動に参加しやすい仕組みの構築することが重要であり、地域への愛着が定住促進につながっていくと考えております。 本総合戦略では、「船橋に愛着・誇りを持つ取り組みの推進」として、「市民力を活かしたまちづくり」(P39)を施策の一つとして掲げております。 ご提案いただきました地域通貨の事例は、関係課にも情報提供し、今後の検討材料とさせていただきます。